

検証や反省も不十分なまま編成された、国民生活の安心につながる平成二十八年年度予算は断じて認められません。

反対の第一の理由は、格差拡大を放置した予算である点にあります。

日本における子供の貧困率は何と一六%まで悪化し、子供の六人に一人が貧困状態に陥っています。さらに、一人親世帯の貧困率は五〇%を超え、安倍内閣は、二十七年補正予算では高齢者に対して三万円をばらまきをする一方、二十八年度予算では消費税率上げの影響緩和を目的とした子育て世帯向けの給付金を廃止をいたしました。

また、非正規労働者の割合は年々増加し続け、特に女性に限れば実に六割近くまで達しています。この問題に対し、安倍政権には真剣に取り組む姿勢が全く見られません。

昨年末に閣議決定された第四次男女共同参画基本計画で掲げられた女性活用の成果目標は、達成までの道のりが不明瞭なままであるほか、鳴り物入りで任命したはずの女性活躍担当大臣を設置から一年余りで一億総活躍担当大臣などとまとめてしまいました。

安倍政権の施策では、ますます高く分厚くなる格差の壁を解消するには到底及ばないと言わざるを得ません。私たちは、全ての人が居場所と出番がある共生社会をつくってまいります。

反対の第二の理由は、新たな三本の矢である政府目標と、実現のための手段が具体性を欠き、掛け声倒れになっております。

昨年九月に突如打ち出された新三本の矢の数値目標はいずれも実現の見通しが立っていません。二〇二〇年頃までに名目GDP六百兆円と言いつつ、内閣府の試算では名目三%の高成長を前提としても到達できないではありませんか。

希望出生率一・八の達成には子育て支援の拡充が不可欠ですが、待機児童問題一つ取っても、保育園に入れなかつた母親のブログに対し、安倍総理が、匿名である以上本当かどうか確かめようがないと他人事のように冷たく答弁するなど、政府が真剣に取り組むつもりがあるのか、疑問が拭えません。

介護離職ゼロについても、現在の介護サービス拡充は箱物整備に偏っており、低賃金にあえぐ介護職員の待遇改善は全く不十分であります。

さらに、社会保障関係費の自然増を抑制するために診療報酬を八年ぶりにマイナス改定いたしました。これにより病院や薬局の運営が圧迫され、特に地方における医療機関の不足を助長するおそれが否めません。

聞こえの良い目標を乱立させるスローガン政治で、効果が薄い施策ばかりを打ち出すようでは、税金の無駄遣いが増加するばかりであります。

反対の第三の理由は、政府が国民との約束をほごにしている点であります。

平成二十四年の税と社会保障の一体改革では、民自公の三党合意により、社会保障の自己負担額に上限を設け、低所得者の負担を軽くする総合合算制度が法律に盛り込まれました。しかるに、安

倍政権は、消費税率引上げの際、軽減税率を適用し、その財源として総合合算制度の導入を取りやめることを決定をいたしました。

軽減税率制度は、低所得者よりもむしろ高所得者による恩恵が手厚くなる傾向があり、総合合算制度の導入取りやめと併せて、弱者の負担を更に増加させるものと言わざるを得ません。さらに、軽減税率導入の財源探しを選挙後に先送りしていることも全く無責任であり、国民を愚弄するものであります。

T P P交渉においても、農林水産品のうち二割を関税撤廃の例外とすることとなり、重要五品目等を除外又は再交渉の対象とするよう求めた国会決議はほごにされました。一方で、T P Pの影響を緩和するため、対策については、数値目標を伴った実効ある具体的対応策がいまだに策定をされておられません。このように、社会保障の充実を図るどころか、国民にうそをつく安倍内閣には政権を担う資格はなしと言わざるを得ません。

反対の第四の理由は、財政規律を軽視した予算となつて点であります。

入るを量りて出るを制す、財政の基本的な心構えであります。本予算の公共事業関係費は、民主党政権が編成した平成二十四年度当初予算に比べ三割も増加をいたしております。防衛関係費も初の五兆円台に達するなど、聖域化の傾向が強まる一方で、日本経済を下支えしている中小企業を支援する予算は減額をされております。また、税収について、前年度当初予算と比べ三

兆円の増加を見込んでいますが、選挙を控え、抜本的な歳出削減を避ける一方、専ら税収増という希望的観測に依存しており、財政健全化を成し遂げるどころか、むしろ悪化させる予算であると断じざるを得ません。

子供、教育、雇用、男女間に、分厚く高い格差の壁がそびえ立っております。私たちは、一人一人がかけがえのない個人として尊重され、多様性を認めつつ互いに支え合い、全ての人が居場所と出番がある、強くてしなやかな共に生きる社会をつくっていくことを誓い申し上げ、私の反対討論といたします。

ありがとうございます。(拍手)

○議長(山崎正昭君) 堀井巖君。

(堀井巖君登壇、拍手)

○堀井巖君 自由民主党の堀井巖です。

私は、自由民主党、公明党を代表して、ただいま議題となつております平成二十八年度予算三案につきまして、賛成の討論を行います。

まず、本予算案の委員会審議においては、与野党を通じ、国民のための真摯な議論を積み重ねてまいりました。予算委員会の一員として敬意を表します。

さて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、このアベノミクス三本の矢を柱とする政策の推進により、雇用や所得環境が改善しつつあります。そして、我が国の経済は、基調としては緩やかな回復基調が続いております。

確かに、中国を始めとするアジア新興国、資源輸出等の景気の下振れなど、世界経済は不透明感を増しております。また、我が国においても、株価の変動、個人消費や民間設備投資の動向などに注意を払う必要があります。しかし、総合的な判断として、日本経済のファンダメンタルズはしっかりとっていると認識しております。

その上で、政府は、希望を生み出す強い経済を紡ぐ子育て支援、安心につながる社会保障の実現に向け、昨年十一月に一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を取りまとめました。これにより景気回復を後押しし、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれております。

デフレ脱却・経済再生への取組を加速させ、景気回復を確実なものとするためには、平成二十七年補正予算と併せて、この平成二十八年年度予算を速やかに執行することが重要です。そして、切れない経済政策が迅速に実行されることを心から期待しております。

以下、本予算案に賛成する主な理由を二点申し述べます。
賛成する第一の理由は、本予算が我が国の重要課題に適切に対応し、国民のために必要な施策を盛り込んでいるという点であります。

まず、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現に向けての取組です。

少子高齢化、人口減少という構造的な問題について正面から取り組み、希望出生率一・八、介護

離職ゼロに直結する施策に重点的に予算措置がなされております。特に保育に関しては、政権交代後間もない平成二十五年四月から取り組んでいる待機児童解消加速化プランが、本予算案の成立により更に迅速に進むことを期待します。国と地方自治体が協力し合って、子育て世代の皆さんが働きながら安心して生活できる環境が整えられていくことを心から願っております。

次に、東日本大震災からの復興への取組であります。震災発生から五年が経過し、二十八年度は復興・創生期間初年度になります。これを踏まえ、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、原子力災害からの復興再生など、復興の加速を図る予算も計上されております。あわせて、災害対策、例えば局地的豪雨等に備えた事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など、国土強靱化を進める予算も計上されております。

そして、地方創生もいよいよ本格的に展開されます。また、投資の促進や生産性向上を図るための様々な施策も盛り込まれております。さらに、攻めの農林水産業のための輸出促進、教育の質の向上、科学技術の基盤強化など、国力の活性化を図る施策も盛り込まれております。

次に、外交・防衛分野であります。我が国は、国連安全保障理事会の非常任理事国に再び就任しました。本年五月には、伊勢志摩サミットの議長国を務めることとなります。このように、国際社会において重要な責務を果たし、安

倍内閣の地球儀を俯瞰する外交を推進するために必要な予算も計上されております。防衛関係費についても、中期防衛力整備計画に沿って適切な予算措置が行われております。本日施行された平和安全法制と併せて、我が国の安全保障体制が更に充実することを期待しております。

以上述べてきたように、本予算案は、今の日本に欠かせない重要な施策が数多く盛り込まれており、大いに評価できる内容であります。本予算に賛成する第二の理由は、さきに述べた必要な施策を進めながら、同時に財政健全化を着実に進める予算となっている点です。

国民の安心、安全の基礎にもなる国家財政への信用を確保していくために、改革工程表に基づいて社会保障の支出に対して徹底的な重点化と効率化等に取り組むことになっております。さらに、歳出削減のためのあらゆる施策を組み込んでいます。その結果、一般歳出を前年度と比べ四百七十億円増にとどめ、国債発行額も前年度から二・四兆円減額するなど経済・財政再生計画の初年度にふさわしい内容となっております。

平成三十二年、すなわち二〇二〇年度基礎的財政収支黒字化の目標に向け、一歩一歩前進していることを認識しております。以上、本予算案に賛成する理由を申し述べました。

国民の安全、安心な生活と我が国の将来のために、本予算案の成立が必要不可欠であります。多くの皆様方の御賛同を賜りますようお願い申し上げます。

し上げ、私の賛成討論といたします。(拍手)
○議長(山崎正昭君) 田村智子君

(田村智子君登壇、拍手)

○田村智子君 日本共産党を代表して、二〇一六年度一般会計予算案外二案に反対の討論を行います。

反対する第一の理由は、消費税一〇％への増税を前提とし、破綻が明らかなアベノミクスにしがみついた予算だということです。

総理は、消費税八％増税の下での個人消費の落ち込みについて、予想以上に大きく、予想以上に長引いていると認めました。来年四月に再増税に踏み切れば、僅か三年間で五％から一〇％への大増税です。国民一人当たり年間八万一千円、平均的な世帯で十八万四千円ものすさまじい負担増となります。国民の暮らしと日本経済を奈落の底に突き落とす一〇％への増税はきっぱり中止するしかありません。

アベノミクスの破綻もはつきりとしてきました。異次元の金融緩和は、マイナス金利という奇策を弄さなければならぬほど行き詰まりが明白です。アベノミクスの三年間で大企業の利益は確かに急増しました。ところが、GDPは、二〇一四年度には年間でマイナス一・〇％、二〇一五年度も直近の十から十二月期には、年率換算で前期比マイナス一・一％に落ち込んでいます。しかも、肝腎の労働者の実賃金は下がり続けているのです。どこが経済の好循環の実現なのでしょう。